

令和4年度

国東市水道事業特別会計補正予算書

(12月議会・追加分)

第 4 号

議案第 83 号

令和4年度 国東市水道事業特別会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和4年度国東市水道事業特別会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出 (単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業費用	389,987	538	390,525
第1項 営業費用	362,477	538	363,015
第2項 営業外費用	21,358	0	21,358
第3項 特別損失	152	0	152
第4項 予備費	6,000	0	6,000

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	52,470	538	53,008

令和4年12月13日 提 出

国東市長 三河明史

## 予算に関する説明書

1	令和4年度国東市水道事業特別会計補正予算実施計画	2	頁
2	令和4年度国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	3	頁
3	令和4年度国東市水道事業特別会計補正予算給与費明細書	5	頁
4	令和4年度国東市水道事業特別会計予定貸借対照表	10	頁

令和4年度 国東市水道事業特別会計補正予算実施計画

収益的支出  
支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業費用		389,987	538	390,525	
	1	営業費用	362,477	538	363,015	
		1 原水及び浄水費	54,328	140	54,468	
		2 配水及び給水費	73,156	102	73,258	
		3 総係費	58,533	296	58,829	
		4 減価償却費	170,948	0	170,948	
		5 資産減耗費	5,511	0	5,511	
		6 その他営業費用	1	0	1	
	2	営業外費用	21,358	0	21,358	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,357	0	17,357	
		2 消費税及び地方消費税	4,000	0	4,000	
		3 雑支出	1	0	1	
	3	特別損失	152	0	152	
		4 過年度損益修正損	152	0	152	
	4	予備費	6,000	0	6,000	
		1 予備費	6,000	0	6,000	

令和4年度 国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

〈間接法〉

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 14,087
減価償却費	170,948
固定資産除却費	5,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 163
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 56,600
受取利息及び受取配当金	△ 369
支払利息	17,342
未収金の増減額 (△は増加)	△ 917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,414
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入額仮払消費税	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 463
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	<hr/> 117,767
利息及び配当金の受取額	369
利息の支払額	△ 17,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 100,794

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 187,692
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国県補助金等による収入	1
負担金による収入	28,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 159,509</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	137,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 162,879
他会計からの出資による収入	92,671
リース債務の返済による支出	△ 6,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>61,041</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	2,326
資金期首残高	<u>96,592</u>
資金期末残高	<u><u>98,918</u></u>

令和4年度 国東市水道事業特別会計補正予算給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		9 (0)	300	25,283	14,557	40,140	12,868	53,008
補正前		9 (0)	300	25,156	14,265	39,721	12,749	52,470
比較				127	292	419	119	538

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ ( )内は短時間勤務職員で内数。

※ 会計年度任用職員はなし。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	児童手当 (千円)
	補正後	434	999	575	3,000		6,935	2,469		145
	補正前	434	999	575	3,000		6,658	2,454		145
	比較						277	15		

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	127	給与改定に伴う増減分	127	(給与制度改定に伴うもの)
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	292	制度改正に伴う増減分	292	・ 期末勤勉手当277 ・ 賞与引当金繰入額15
		その他の増減分		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	295,387	
	平均給与月額(円)	332,621	
	平均年齢(歳)	38.4	
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	279,466	
	平均給与月額(円)	341,566	
	平均年齢(歳)	35.8	

(2) 初任給

区 分	一般事務職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,900	158,900	158,900	158,900
大 学 卒	191,700		191,700	



(3) 級別職員数

区 分	一 般 事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	1 (0)	12.5 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	2 (0)	25.0 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	3 (0)	37.5 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	12.5 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	12.5 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	8 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)
令和4年4月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	1 (0)	16.7 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	1 (0)	16.7 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	2 (0)	33.3 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	16.7 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	16.6 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	6 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数(A)(人)	9	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		77.8	77.8		
補 正 前	職 員 数(A)(人)	9	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		77.8	77.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 事 務 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年10月1日現在)			
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有	
補 正 前	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R4.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R4.4.1現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		74,465	
	ロ 建 物	229,276		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,365</u>	148,911	
	ハ 構 築 物	2,867,285		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 798,725</u>	2,068,560	
	ニ 機 械 及 び 装 置	824,779		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 431,674</u>	393,105	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,458		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 859</u>	599	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,255		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,711</u>	3,544	
	ト 建 設 仮 勘 定		187,601	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,876,785
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		218	
	ロ 電 話 加 入 権		288	
	ハ リ ー ス 資 産		<u>21,927</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			22,433
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 運 用 委 託 金		<u>90,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>90,000</u>
	固 定 資 産 合 計			2,989,218
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			98,918
(2)	未 収 金		41,128	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,151</u>	39,977
(3)	貯 蔵 品			<u>9,738</u>
	流 動 資 産 合 計			148,633
	資 産 合 計			<u><u>3,137,851</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,089,438		
	企業債合計		1,089,438	
(2)	長期リース債務		1	
	固定負債合計			1,089,439
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	156,673		
	企業債合計		156,673	
(2)	短期リース債務		6,376	
(3)	未払金		10,238	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,469		
	ロ 法定福利費引当金	491		
	引当金合計		2,960	
(5)	預り金		1,705	
	流動負債合計			177,952
5	繰延収益			
	長期前受金		1,343,491	
	収益化累計額		△ 435,138	
	繰延収益合計			908,353
	負債合計			<u>2,175,744</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			1,067,447
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	7,206		
	ロ 国庫補助金	7,528		
	ハ 県補助金	1,092		
	資本剰余金合計		15,826	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	121,166		
	利益剰余金合計		△ 121,166	
	剰余金合計			△ 105,340
	資本合計			962,107
	負債資本合計			3,137,851